

勤 務 証 明 書

(大阪府未就学児を持つ保育士の保育料一部貸付事業用)

年 月 日

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会会長 様

〈本人記入欄〉

住所	〒 ー		電話 ()
フリガナ		生 年 月 日	
氏名		西暦 年 月 日 (歳)	印

〈業務従事先記入欄〉

業務従事先	所在地及び 電話番号	〒 ー		電話 ()
	施設名又は 所属団体名	種別コード ※ 裏面参照		
		職 種	雇用形態 該当する箇所を○で囲 んでください。	常用・臨時 (アルバイト含む) 契約社員 (契約更新 有・無) パート・その他 ()
	1年を超える 雇用の見込み	有 ・ 無	1 週 間 の 所定労働時間	週 時間 分
業務開始 (予定) 年月日	20 年 月 日 から (新規採用 ・ 職場復帰)			

上記のとおり従事 (予定) していることを証明します。

年 月 日

業務従事先の施設 (所属団体) の長の職及び氏名 _____ 社印

※ 業務従事先の実施事業の種別を下記ア～ケから選択してください。

- ア 児童福祉法第7条に規定する保育所
- イ 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもの
 - ・教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設
 - ・ウに定める「認定こども園」への移行を予定している施設
- ウ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する「認定こども園」
- エ 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する事業であって、同法第34条の15第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による認可を受けたもの
- オ 児童福祉法第6条の3第13項に規定する「病児保育事業」であって、同法第34条の18第1項の規定による届出を行ったもの
- カ 児童福祉法第6条の3第7項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第34条の12第1項の規定による届出を行ったもの
- キ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条第1項第4号に規定する離島その他の地域において特例保育を実施する施設
- ク 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は第39条第1項に規定する業務を目的とする施設であって法第34条の15第2項、第35条第4項の認可又は認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもの（認可外保育施設）のうち、地方公共団体における単独保育施策（いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設
- ケ 子ども・子育て支援法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「平成28年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成28年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業